

令和 2 年 6 月 12 日現在

機関番号：27101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13676

研究課題名(和文) 欧州における極右政党支持・排外主義と選挙動員の実証研究

研究課題名(英文) Empirical Analyses on Radical Right Party Support, Xenophobia, and Electoral Mobilizations in Europe

研究代表者

中井 遼 (NAKAI, Ryo)

北九州市立大学・法学部・准教授

研究者番号：10546328

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：主に3点を発見した。1) ポスト難民危機期の欧州諸国において、極右政党支持や反移民感情に代表される排外感情は、個々人の社会経済的劣位ではなく文化的保守性によって影響を受けている。欧州統合に対する政治的不信感の影響も大きい。2) 選挙動員により人々の政治意識が変動する効果は、極右支持者より政府首班政党支持者の方が大きい。前者の排外主義感情は安定している。3) 政治関心の低い層は、選挙時に排外主義的感情が高める傾向があり極右政党からの動員効果が示唆される。上記知見は既存サーベイ(主にEuropean Social Survey)と本研究費支援により独自実施した世論調査の分析に基づく。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的には右翼政党支持や反移民感情研究の既存研究と整合的な知見が、ポスト難民危機期においても有効であることを示すとともに、政党支持と排外主義感情(反移民感情)との相互関係についてのより実質的な知見を実証的根拠をもって明らかにした。多文化社会の安定的共生にあつて、排外主義政党や感情の支持者を社会経済的弱者だとスティグマタイズすることの誤りや、選挙期間の情報流通へ注視する必要性などを示したと言える。

研究成果の概要(英文)：We found three main arguments: (1) Xenophobic sentiments, such as support for Radical Right Parties (RRP) and anti-immigrant sentiment, are not defined by individual socioeconomic inferiority, but rather influenced by cultural conservatism. The influences of political distrusts toward European integration are also significant; (2) The effect of electoral mobilization is more significant on the influence of the major centrist parties than on those of the RRP. Xenophobic sentiment among supporters of the RRP has remained stable regardless electoral timing; (3) Individuals with low political interest tend to increase chauvinist sentiment at election time. This may be due to the influence of the information environment including political discourses projected by the RRP.

The above findings were identified through statistical analyses on public opinion polls (in particular, the European Social Survey) and other surveys conducted by author with the support of this research grant.

研究分野：政治学，比較政治学

キーワード：世論調査 ヨーロッパ 排外主義 右翼 選挙 ナショナリズム 反移民感情 サーベイ調査

## 1. 研究開始当初の背景

2014年の欧州議会選挙時に、耳目を集めた欧州における排外主義に対しては、その後の難民問題や英国離脱問題をうけて、より一層の着目が向けられてきた。しかし、欧州における排外主義的勢力の台頭は、決して近年に限った現象ではなく、学術的に長い研究蓄積のある分野である。その中でも特に着目されてきたのが、人々の政治意識と政治的アリーナを媒介する極右政党を巡る諸研究であり、大きく分けて支持態度を含む有権者との相互関係の研究と政策アウトプットへの影響の研究の双方が進展してきた。前者の例は、台頭要因の総合的探索に始まり (Kitschelt 1995, Norris 2005)、政党分類の検討 (Golder 2003, Meguid 2010, Hino 2012)、移民・格差との連環 (Han 2016)、帰属意識への影響 (Higashijima & Nakai 2016) などが指摘され、後者の例としては福祉水準変動 (Michel 2013, Han 2013)、移民政策変動、国籍取得要件変動 (Howard 2009, 中井 2012)、などが指摘されている。ただし、様々な実証研究は、研究成果によって相反する結果や効果を報告する様相を呈しており、特に、排外主義と結び付きやすいと想定されている移民流入や経済格差の効果については、極右政党支持を強めるという研究と、特に関係が無い (あるいは弱めずらす) という研究の、双方が並立している状況にある。研究蓄積が膨大である分、相互を架橋・連環づける新たな視点を必要とする状況にある。

また、代表者は、2013年より若手研究(A)「新興民主主義国における集票戦略と国民的意識変化の実証的国際比較研究」(2013~2017)において、新興民主主義国で頻繁に観察される、ナショナリズムに依拠した政治的動員が、実際に有権者の意識レベルでどのような影響を与えているのか、世論調査回答と選挙タイミングとを組み合わせることで分析を行った。排外主義と選挙時の機会的な政治的動員に関して、西欧の先進民主主義国を含めた欧州全般に対象を広げることが可能であると考えられた。そもそも排外主義的な見解を政治的に媒介(ないし加速)させる第一の主体が極右政党である以上、彼らの政治的行動やそれを取り巻く見解の変化は、選挙との遠近や前後といった時機に強く影響されているはずである。上述したような、多様な研究が時に相反する効果を報告していることも、選挙時の機会的な動員圧力が強い時と弱い時で、異なる効果が観察されるためである可能性が想定された。

Eifert, B. et al 2010 "Political Competition and Ethnic Identification in Africa," *AJPS*, 54(2), 494-510./ Golder, M. 2003 "Explaining Variation in the Success of Extreme Right Parties in Western Europe," *CPS*, 36(4), 432-466./ Han, K. J. 2013 "Political Use of Asylum Policies," *Com. Eur. Pol.*, 11(4), 383-405./ Han, K. J. 2016 "Income inequality and Voting for Radical Right-wing Parties," *Ele. Stu.*, 42, 54-64./ Higashijima, M. & R. Nakai 2016 "Elections, Ethnic Parties, and Ethnic Identification in New Democracies" *Stu. Com. Int'l. Dev.*, 51(2), 124-146./ Hino, A. 2012 *New Challenger Parties in Western Europe*, Routledge./ Howard M. 2009. *The Politics of Citizenship in Europe*, Cambridge UP./ Kitschelt, H. 1995 *The Radical Right in Western Europe*, U.Michigan Pr./Meguid, B. 2010 *Party Competition between Unequals*, Cambridge UP./ Michel, E. 2013 "Are Radical Right Voters Welfare Populist?" paper presented ECPR, Sep. 2013./ 中井 2012 「国籍取得要件を変える政治的要因」『レヴァイアサン』51, 146-167./ Norris, P. 2005 *Radical Right*, Cambridge UP. Whitaker, B. & J. Giersch. 2015 "Political Competition and Attitudes towards Immigration in Africa," *Jou. Eth. & Mig. Stu.*, 41(10), 1536-1557./

## 2. 研究の目的

欧州における極右政党ならびに排外主義に対する支持構造に対して、選挙という時間的要因も考慮に入れつつ、サーベイデータの計量分析と少数の事例分析を通じて実証的観点から分析する。欧州の極右政党・排外主義については、従来から多くの研究が蓄積されてきたが、両者の関連性については研究成果によって相反する効果が報告されており、大きな学術的問いが残されている。また、従来研究が効果を指摘してきた諸変数がそもそも近年の状況に対しても同様の説明力を有するか否かも、最新データの計量分析を通じて解明する。

予備的作業として、近年の欧州における極右政党への支持や排外主義への賛意の強弱が、どのような(国別・個人別の)社会経済的背景によって規定されているのか明らかにする。これは、従来行われてきた先行研究の主張を、近年のデータによって再検証することを通じて、採択すべき理論仮説の取捨選別および結果の異同が分かれる点について明らかにする作業である。下記するように、分析にはおもに European Social Survey を用い、適宜他のデータセットを組み合わせて補足する。

極右政党への支持と排外主義的な態度の相互連関に対し、もし巷間指摘されるように移民等への排外主義態度が極右台頭の原因であるならば、両変数の間には常に統計的に有意な関係が確認され、なおかつ前者が後者を規定している過程が観察されることになる。反対に、一部の政治学研究が指摘するように、排外主義的な言説は極右政党の支持獲得戦略による構築物にすぎないならば、両変数の関係性は「選挙が近い時期にのみ」確認されるはずであり、なおかつ後者が前者を規定している過程が観察されることが想定される。

### 3. 研究の方法

既存の排外主義・極右政党支持の規定要因分析のメタ分析を行い、それらの理論仮説・変数の今日的妥当性を検証するために、近年聴取されたサーベイデータを整理し再検証分析を展開した。

上記分析を踏まえ、極右政党支持と排外主義相互の連関に対して、選挙という時間的に変動する要素が与える効果について、より精緻な分析を実施した。これを通じ、極右政党支持に対して、相反する効果が報告されてきた背景の一端について解明した。

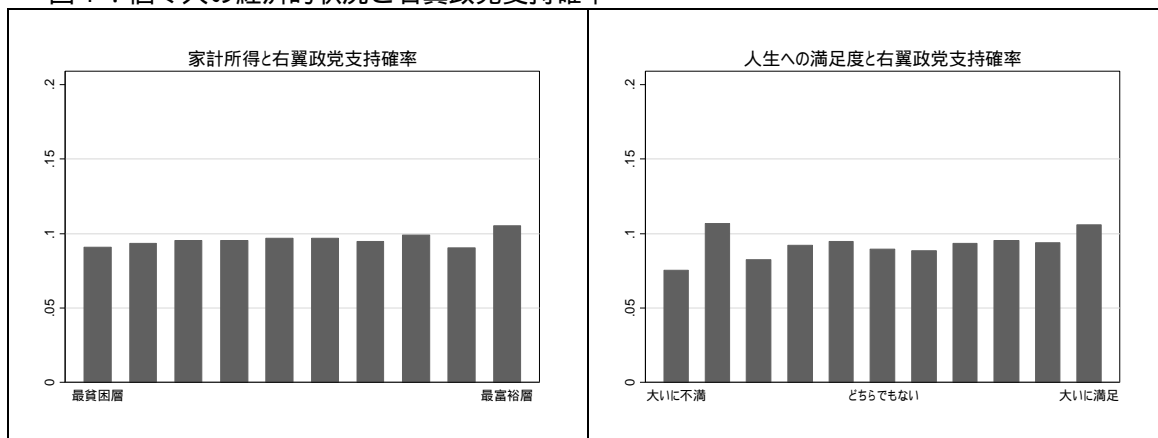
どちらも基本的には個票レベルの世論調査データによる分析となる。については、ポスト難民危機期の European Social Survey データを中心に、European Values Survey 等の隣接サーベイを用いて結果の頑健性を確認しつつ行った。については、選挙動員の効果をもっとも見られづらい least likely case 国であるラトビアで準自然実験的な調査を行った。また、当初予定になかった事だが、複数国でのサーベイ実験(リスト実験)も行った(秦正樹博士[京都府立大学]との共同研究である)

### 4. 研究成果

冒頭で整理した通り、主に3点の知見を発見した。1) ポスト難民危機期のヨーロッパ諸国において、極右政党支持や反移民感情に代表される排外感情は、個々人の社会経済的劣位によって規定されているのではなく、むしろ個々人の文化的保守性によって影響を受けている。移民が自国経済を悪化させるという認識よりも、移民が自国文化を破壊するという認識の方が、右翼政党支持確率をより強く説明していた。この際、欧州統合に対する政治的不信感の影響力も大きかった。2) 政党による選挙動員によって、人々の排外主義等のナショナリスティックな感情が変動する効果については、極右政党のものよりは中道的な主要政党の影響力の方が大きい。極右政党支持者の排外主義感情は良くも悪くも選挙タイミングと無関係に安定している。3) ただし政治関心の低い層などに対象を絞ると、選挙時に人々の排外主義的感情が高まる傾向があり、極右政党を含めた政治的情報環境の影響が示唆される。

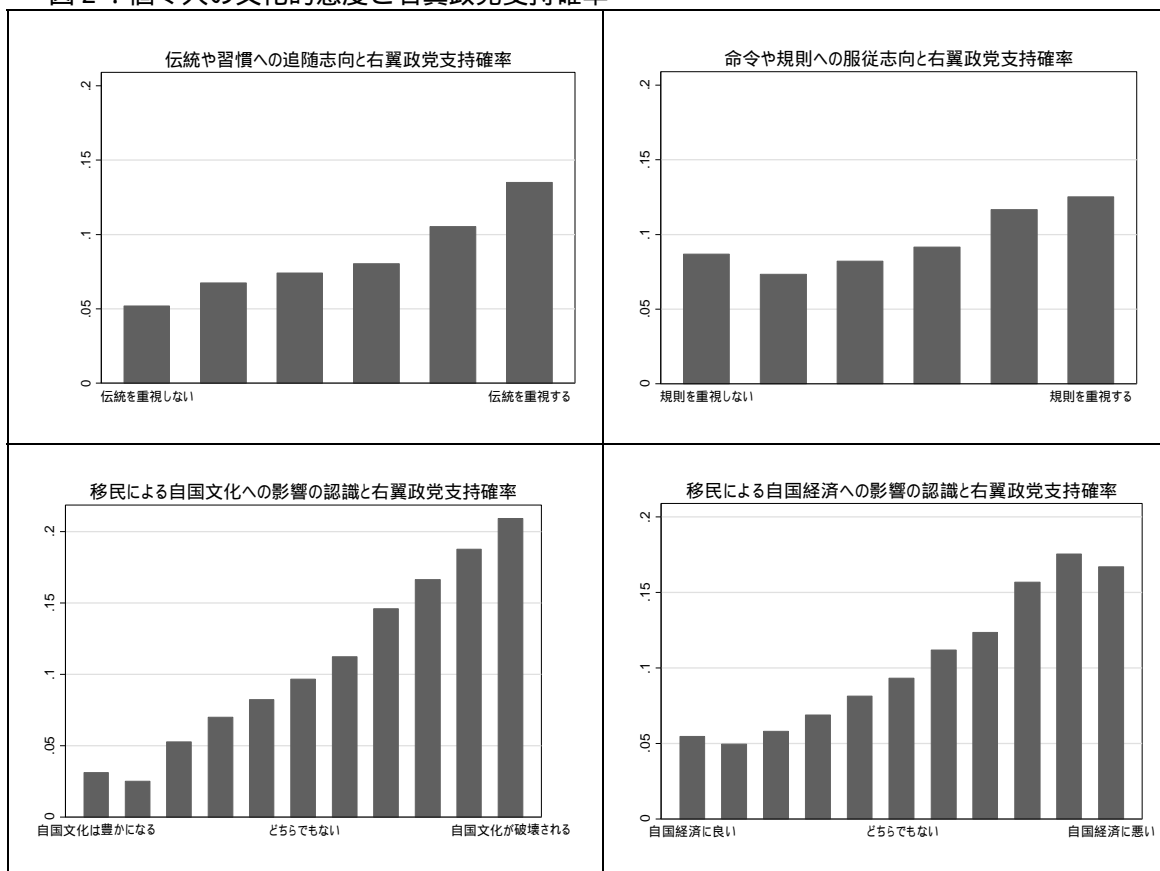
知見1は主に既存データセット(特に European Social Survey)に対する分析から得られた知見である。図1は結果の一部概略であるが、示される通り、個々人の経済的劣位性は右翼政党支持を規定していない。経済的に劣後し「置き去りにされた人々」が排外主義にコミットしているという言説には、根拠がない事が推察される(ただし、本報告書からは割愛しているが、地方居住者については右翼政党支持傾向が見いだされた)。様々な変数効果を統制してロジスティック回帰分析によりより詳細な分析を行っているが、本報告書からは割愛する。

図1: 個々人の経済的状況と右翼政党支持確率



右翼政党支持をより強く規定しているのは、むしろ文化的な態度である。伝統や慣習への追従志向はその一部であるが、もっとも説明力が強いのは、移民が自国文化を破壊するという懸念である。これは、移民が自国経済を破壊するという懸念感情よりも強い効果を有している(図2)。その反移民感情についてもまた、個々人の経済的劣位性によって規定されるというよりは、政治的信頼や欧州統合への反感と言った感情により強く規定されていることを本研究は明らかにした。

図2：個々人の文化的態度と右翼政党支持確率



知見2と3は、本研究費の支援を受けて著者らが独自に実施した世論調査実施による分析に基づいている。総選挙前後に、同一の世論調査を繰り返すことによって、選挙という政治的動員がもっとも強くなる時期における、人々の排外主義的感情の変動を見出すことができる。

すでに述べた通り、この効果については右翼政党支持者よりも中道の（政府首班）政党の効果の方が明確に見いだされた。右翼政党支持者の排外主義感情は、選挙動員とは無関係に安定しているからである（表1左）。他方で、政治関心の低い層に対する分析からは、選挙時に反移民感情に代表される排外主義が高まっていることがわかっており、これについては選挙時に主に右翼政党によって投射される、反移民感情を動員する政治情報の効果が、普段政治情報にふれない有権者層に影響を与えた結果であることが示唆される。

表1 政党による選挙動員と排外主義感情への影響

表4 政府首班政党支持層による多変量解析 (左: 係数/右: 頑健標準誤差)					表6 高政治関心層サンプルによる多変量解析 (左: 係数/右: 頑健標準誤差)				
	ナショナルプライド	対外国敵視	反多文化主義	反移民感情		ナショナルプライド	対外国敵視	反多文化主義	反移民感情
T-1	-0.196*/.078	-0.274*/.128	-0.227/.131	-0.044/.201	T-1	-0.012/.048	.018/.076	.134/.077	.024/.117
T+1	.086/.075	.032/.137	.204/.133	-.192/.238	T+1	-.008/.047	-.055/.074	.146*/.074	-.097/.113
女性	-.071/.065	.233*/.111	.015/.115	.329/.176	女性	.034/.040	.120/.062	.023/.063	.001/.095
年齢	.003/.002	.002/.003	.004/.004	.001/.006	年齢	.003*/.002	.001/.002	-.001/.002	.003/.003
学歴	.051/.052	.004/.088	-.144/.092	.099/.172	学歴	.046/.034	-.001/.056	-.044/.056	-.199*/.086
少数民族D	-.448**/.091	-1.013**/.170	-.939**/.175	-.120/.248	少数民族D	-.540**/.049	-1.648**/.072	-1.538**/.077	.041/.120
非市民D	.143/.434	-1.599**/.257	-1.196**/.244	.209/.309	非市民D	-.053/.074	-.220**/.091	-.474**/.100	-.016/.208
所得(対数)	.118/.126	.297/.211	.211/.211	-.198/.327	所得(対数)	.103/.086	.310*/.124	.403**/.124	.047/.183
N	519	507	521	195	N	1683	1666	1715	759

\*\* p < .01, \* p < .05.

表5 右派民族派政党支持者による多変量解析 (左: 係数/右: 頑健標準誤差)					表7 低政治関心層サンプルによる多変量解析 (左: 係数/右: 頑健標準誤差)				
	ナショナルプライド	対外国敵視	反多文化主義	反移民感情		ナショナルプライド	対外国敵視	反多文化主義	反移民感情
T-1	-.006/.089	.144/.148	.076/.145	.257/.242	T-1	-.046/.035	-.021/.050	.041/.053	-.161**/.074
T+1	-.020/.089	-.067/.153	.118/.138	-.059/.217	T+1	-.087**/.034	-.087/.049	.070/.053	-.064/.072
女性	-.021/.075	.166/.124	-.032/.118	-.053/.179	女性	.163**/.029	.073/.042	-.062/.045	.059/.061
年齢	.005*/.002	.005/.004	-.001/.004	-.002/.006	年齢	.002/.001	-.003**/.001	-.001/.001	-.004/.002
学歴	.093/.096	.086/.108	.013/.109	-.042/.178	学歴	.041/.025	-.077**/.038	-.037/.039	-.002/.057
少数民族D	-.180/.180	-.778**/.317	-.732**/.348	-.305/.415	少数民族D	-.394**/.033	-1.340**/.045	-1.568**/.050	-.098/.069
非市民D	-.223/.229	-2.343**/.359	-2.486**/.396	-	非市民D	-.049/.047	-.168**/.055	-.212**/.063	.033/.098
所得(対数)	.017/.174	-.406/.284	-.010/.287	.170/.420	所得(対数)	.173**/.056	.019/.081	.138/.086	-.070/.117
N	365	363	373	159	N	3221	3210	3341	1654

\*\* p < .01, \* p < .05.

注：中井 2019 より引用

現在、これらの知見をさらに拡充し、より広範なデータを用いた分析を行った成果を、単著として上梓する過程にある。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計15件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 中井遼	4. 巻 18
2. 論文標題 「欧州におけるポスト難民危機期の排外意識分析：右翼政党支持・反移民態度・反欧州統合」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『国際論集』	6. 最初と最後の頁 43-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 中井遼	4. 巻 22
2. 論文標題 「2019年欧州議会選前の右翼政党支持要因の計量分析 European Social Surveyによる実証」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『ワセダアジアレビュー』	6. 最初と最後の頁 33-39
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 中井遼	4. 巻 21
2. 論文標題 「選挙と政党政治はどのようなナショナリズムを強めるのか ラトヴィア総選挙前後サーベイ調査から」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『日本比較政治学会年報』	6. 最初と最後の頁 107-134
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Nakai Ryo	4. 巻 25
2. 論文標題 Determinants of Society Integration in Estonia and Latvia: International Environments, Domestic Political Actors, and Discourses	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Nationalism and Ethnic Politics	6. 最初と最後の頁 329-335
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/13537113.2019.1639430	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 NAKAI, Ryo	4. 巻 18(3)
2. 論文標題 "Does Electoral Proximity Enhance National Pride? Evidence from Monthly Surveys in a Multi ethnic Society - Latvia"	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Studies in Ethnicity and Nationalism	6. 最初と最後の頁 262-280
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.1111/sena.12285">https://doi.org/10.1111/sena.12285</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 NAKAI, Ryo	4. 巻 46(1/2)
2. 論文標題 "Rise of Outsiders in Estonia and Latvia Municipal Elections in 2017: Radical Rightist and Reformist Populist"	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Law and Political Science (Kitakyushu Shiritsu Daigaku Hou-Sei Ronshu)	6. 最初と最後の頁 95-105
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中井遼	4. 巻 62
2. 論文標題 「ヨーロッパにおける2つの反移民感情：人種差別と外国人忌避の規定要因分析」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『レヴァイアサン』	6. 最初と最後の頁 48-70
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 NAKAI, Ryo	4. 巻 0
2. 論文標題 "Latvia's Same Old Story: the rise of new parties and a never-ending inchoate party system"	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Who Governs Europe	6. 最初と最後の頁 1
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中井遼	4. 巻 59(4)
2. 論文標題 書評：Grigore Pop-Eleches and Joshua A. Tucker, <i>Communism's Shadow: Historical Legacies and Contemporary Political Attitudes</i>	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『アジア経済』	6. 最初と最後の頁 89-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中井遼	4. 巻 46(3/4)
2. 論文標題 「翻訳：ジュジャ・チェルゲー、ジェームス・M・ゴリアー「ナショナリストの諸戦略とヨーロッパ統合」」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『北九州市立大学法政論集』	6. 最初と最後の頁 137-184
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 TAKEDA, Ken and Ryo NAKAI	4. 巻 1(1)
2. 論文標題 "Is Solidarity a Long Way Off? Explaining Divergent National Positions towards Refugee-Sharing in the midst of the EU's Refugee Crisis,"	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Inter-Regional Studies: Regional and Global Perspectives	6. 最初と最後の頁 74-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 NAKAI, Ryo	4. 巻 45(3/4)
2. 論文標題 "Attitudes toward Visible Migrants in the Baltic States: An Empirical Analysis with Social Survey Data"	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Law and Political Science (Kitakyushu Shiritsu Daigaku Hou-Sei Ronshu)	6. 最初と最後の頁 131-147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中井遼, 武田健	4. 巻 190
2. 論文標題 「難民の分担をめぐる欧州諸国の世論分析 - 欧州懐疑要因の検討」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『国際政治』	6. 最初と最後の頁 49-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 CIANETTI, Licia and Ryo NAKAI	4. 巻 64(5)
2. 論文標題 "Critical Trust in European Institutions: The Case of the Russian-speaking Minorities in Estonia and Latvia"	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Problems of Post-Communism	6. 最初と最後の頁 276-290
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) <a href="https://doi.org/10.1080/10758216.2016.1237292">https://doi.org/10.1080/10758216.2016.1237292</a>	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 中井遼	4. 巻 2017年12月号 (No. 1023)
2. 論文標題 「バルト諸国におけるカラーニングラード認識の差異と変化：報道内容分析による接近」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 『ロシア・ユーラシアの経済と社会』	6. 最初と最後の頁 2-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計12件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 10件）

1. 発表者名 NAKAI, Ryo
2. 発表標題 "Ethnofederal Elections and National Identities: Cross-National Survey Research"
3. 学会等名 , International Political Science Association - Reserach Committee 44 International Conference International Conference on Global Risk, Security and Ethnicity, Nagasaki University, Nagasaki, Japan. (国際学会)
4. 発表年 2019年



1 . 発表者名 NAKAI, Ryo, and Timofey AGARIN
2 . 発表標題 "Presence-Polarization Dilemma of Minority Political Participation: Evidence from Estonia, Latvia, Slovakia, and Romania"
3 . 学会等名 International Political Science Association - Research Committee 14 Colloquium, Sarajevo University, Sarajevo, Bosnia and Herzegovina ( 国際学会 )
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 AGARIN, Timofey and Ryo NAKAI
2 . 発表標題 "Minority Participation in New Democracies: Which Segment of Latvian Society is Challenging Democracy?"
3 . 学会等名 International Political Science Association - Research Committee 14 Colloquium, Sarajevo University, Sarajevo, Bosnia and Herzegovina ( 国際学会 )
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 中井 遼
2 . 発表標題 "Variety of Political Participation and Trust for Democracy among Ethnic Minorities: A Comparative Analysis of Central and Eastern Europe"
3 . 学会等名 第4回 Japanese Consortium for Political Science
4 . 発表年 2019年

1 . 発表者名 NAKAI, Ryo
2 . 発表標題 "Compassi"Compassing honest and diverse attitude toward immigrants in Latvia and Estonia: Empirical result from an experimental survey" ng honest and diverse attitude toward immigrants in Latvia and Estonia: Empirical result from an experimental survey"
3 . 学会等名 2nd Riga Readings in Social Sciences ( 国際学会 )
4 . 発表年 2018年

1. 発表者名 NAKAI, Ryo
2. 発表標題 "Electoral Proximity and National Pride Evidence from Monthly Survey in a Multiethnic Society Latvia"
3. 学会等名 2018 Annual Conference of Taiwanese Political Science Association (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 NAKAI, Ryo
2. 発表標題 "Support Bases of Latvian Political Parties in 2018 Elections: An Approach from Survey Data"
3. 学会等名 Roundtable discussion "Latvian Parliamentary Elections 2018" Institute for Russian and Eurasian Studies, Uppsala University (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 NAKAI, Ryo
2. 発表標題 "Does Ethnofederalism Increase or Reduce Voters National Attachment? Cross-national Longitudinal Survey Research"
3. 学会等名 25th World Congress of Political Science, International Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 NAKAI, Ryo
2. 発表標題 "Dilution of National Identity in Ethnofederal Election: Cross National Longitudinal Survey Research"
3. 学会等名 International Political Science Association, Join Colloquium of RC14, RC28, and RC13 [University of Cyprus: Nicosia, Cyprus] (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 NAKAI, Ryo
2. 発表標題 "Attitude toward Non-European Outsider Migrants in the Baltic States: An Empirical Analysis with Social Survey Data"
3. 学会等名 The 12th Conference on Baltic Studies in Europe [University of Latvia: Riga, Latvia] (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 NAKAI, Ryo
2. 発表標題 "New phase of party politics in which 'west meet the east'? 2017 municipal elections in Estonia and Latvia,"
3. 学会等名 International Conference - West-European Politics in 2017 [Waseda University: Tokyo, Japan] (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中井 遼
2. 発表標題 "Ethnic Federalism and National Identity"
3. 学会等名 第3回 Japan Consortium of Political Research [東北大学, 仙台市]
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 大賀 哲、仁平 典宏、山本 圭、北田 暁大、新嶋 良恵、津田 正太郎、高原 基彰、西田 亮介、加藤 伸吾、富永 京子、中井 遼、秦 正樹、山腰 修三	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 254
3. 書名 共生社会の再構築 デモクラシーと境界線の再定位	

1. 著者名 松尾 秀哉、近藤 康史、近藤 正基、溝口 修平	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 496
3. 書名 教養としてのヨーロッパ政治	

1. 著者名 Zsuzsa Csergo & Ada-Charlotte Regelman	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 108
3. 書名 Europeanization and Minority Political Agency: Lessons from Central and Eastern Europe	

〔産業財産権〕

〔その他〕

researchmap <a href="https://researchmap.jp/read0141431">https://researchmap.jp/read0141431</a> Ryo NAKAI's Home Page <a href="http://www.ryonakai.jp/index.html">http://www.ryonakai.jp/index.html</a> Google Scholar <a href="https://scholar.google.co.jp/citations?user=F-ebPBsAAAAJ">https://scholar.google.co.jp/citations?user=F-ebPBsAAAAJ</a>
---

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考